

電子デバイス（ディスプレイ、半導体、電子部品、電池等）の市場、技術、業界動向を中心に

NEWS TOPICS (No. 129) 2025 年 9 月

越石健司

■ディスプレイデバイス（液晶・有機EL他）・タッチセンサー・部材

□インド ディクソンとHKC、液晶工場で協業 G8.6の投資を計画

2025. 9. 4

インドのEMS大手のディクソン・テクノロジーズは、中国のHKC（恵科電子）と提携してインドにG8.6工場を投資すると発表した。インド政府の半導体関連補助金（ISM）の受給申請を行なう。補助金は総投資額の70%を占めるものとみられる。

□液晶レンズで自在にピントを切り替える遠近両用メガネができる 2025. 9. 8

台湾の国立陽明交通大学（NYCU）で行われた研究によって、電気の力で焦点距離を切り替える液晶レンズが開発された。従来の遠近両用メガネではレンズの上半分と下半分で見べき距離が異なり、利用者は視線を上下にずらす必要があった。新しい液晶レンズではフォーカスを自在に切り替えられるため、視線の移動が大幅に減ると期待される。研究内容の詳細は2025年8月29日に『Physical Review Applied』にて発表された。

□JDI、希望退職1483人応募 人件費を年135億円削減 2025. 9. 8

ジャパンディスプレイ（JDI）は国内で行った希望退職者の募集に1483人が応募したと公表した。海外でも人員削減を進めており退職者数は83人となる見込み。国内は2027年3月末まで、海外は12月末までに順次退職する。最終的に国内の従業員は約1000人となる見込み（3月末時点で2639人）。今回の人員削減で、年約135億円の人件費削減を見込む。一連の経営再建策の実行により、27年3月期の営業損益の黒字化を目指す。

□ARグラス普及へ、新興Cellid「日本の端末が再び世界で勝つ」 挑む3つの壁

2025. 9. 11

2025年は「AR（拡張現実）グラス元年」になる——。米Meta（メタ）がグラス型デバイス「Ray-Ban Meta」シリーズを2026年末までに1000万台販売することを目指すなど市場が活発化する中、日本から世界市場を狙うのがスタートアップのCellid（セリッド）だ。同社はARグラス普及の鍵となる「1人1台」時代の到来を目指し、3つの壁に挑む。CellidがARグラスの普及に向けて重要視するのは、次の3点。（1）迅速な量産体制の確立と実績作り（2）視野角と重量、消費電力、色の均一性の間にある技術的なトレードオフの解決（3）プラスチック素材の革新によるガラスレンズの置き換え——である。同社の事業領域は、ディスプレイモジュールなどの部品を製造しながら、ARグラスのリファレンスデザインの提供、パートナー企業との共同開発、実証実験を通じたユースケース開拓まで多岐にわたる。

□TV液晶下げ止まり 8月大口 年末商戦向けに需要 2025. 9. 13

テレビに使う液晶パネルの8月の大口取引価格が前月から横ばいで決着した。トランプ米政権の関税政策を控えた前倒し出荷の反動を受けて値下がりしていたが、下落に歯止めがかかった。8月の価格はTFT55型オープンセル（バックライトがついていない半製品）が1枚122ドル前後だった。32型オープンセルは34ドル前後で決着。

□シャープ、パナソニック、アダニがインドに液晶工場を建設する協議中

2025. 9. 15

インドのアダニ・グループが日本のシャープおよびパナソニックとインド初の液晶パネル工場建設に向けて協議を進めている。この動きは、アダニ・グループにとって半導体および電子機器製造における大きな戦略的転換を示すものであり、世界の電子機器サプライチェーンにおけるインドの地位を再構築すると期待されている。

□スマートグラス 50 機種に採用 中国マイクロ LED「JBD」、シリーズ B で数十億円調達

2025. 9. 16

マイクロ LED を手がける「顕耀顕示科技（Jade Bird Display、以下 JBD）」がこのほど、シリーズ B で数億元（数十億円）を追加調達した。出資者は安徽省鉄路発展基金や螞蟻独角獸基金（Ant Unicorn Fund）、上海科創基金など。JBD は 2015 年に設立され、0.3 インチ以下のマイクロ LED ディスプレーの開発と生産に特化し、AR（拡張現実）デバイス向けのニアアイディスプレイなどを提供しており、世界有数の量産能力を誇る



JBD のマイクロ LED ディスプレーを採用したスマートグラス



単色ライトエンジン「Hummingbird Mini II」

同社のマイクロ LED ディスプレーを採用したスマートグラスは現時点で 50 種類近くに上る。代表的なものは、霊伴科技（Rokid）の「Rokid Glasses」、影目科技（INMO Technology）の「G02」、雷鳥創新（Thunderbird Innovation）の「RayNeo X3 Pro」、亮亮視野科技（LLVision Technology）の「LEION HEY2」、アリババグループの「Quark AI Glass」、Halliday の「Halliday Glasses」など。

□スマホの次見えた？メタがメガネ端末 AI 搭載、手の動き読むリストバンドで操作も

2025. 9. 19

米メタは 17 日、AI を搭載したメガネ型端末「スマートグラス」の新製品を発表した。レンズ部分に半透明のディスプレイが組み込まれ、メッセージのやりとりなどが可能。連携するリストバンドを装着すれば、手の動きでも操作できる。

□Meta の新型 AI メガネは“画面付き”

2025. 9. 18

リストバンドで操作する「Meta Ray-Ban Display」発表 799 ドル

米 Meta は 9 月 17 日開催の年次開発者会議「Meta Connect」で、AI メガネ「Meta Ray-Ban Display」と、その周辺機器である EMG（筋電図）リストバンド「Meta Neural Band」を披露した。このセットで、スマホを取り出さずにメッセージ確認、写真のレビュー、ビジュアル Meta AI との連携といった日常のタスクをこなせる。右レンズにフルカラーの高解像度インレンズディスプレイを搭載する。このディスプレイは必要な時に表示され、不要な時には消える仕様、視野の 1 度あたり 42 ピクセル（ppd）というスペックで、独自モジュールによりフレームサイズを増やすことなく高解像度を実現しているという。



「Meta Ray-Ban Display」と「Meta Neural Band」のデモをする

マーク・ザッカーバーグ CEO。右の画面がインレンズディスプレイの表示例 2

□電子ペーパーが印刷画質で急拡大、更新可能な広告やポスターに

2025. 9. 19

「電子ペーパー」を利用した大型フルカラーディスプレイが世界で発売され始めた。日本では 2025 年 6 月に、サムスン電子が 32 型の「Samsung Color E-Paper」（販売担当はアクセス）、シャープが 27 型に近い A2 サイズの「ePoster」を発売した、2023 年春から大型電子ペーパー製品を発売しているが、自社生産はこれが初めてという。両製品共に、台湾・元太科技工業（E Ink、イー Ink）の電子ペーパー技術「Spectra（スペクトラ）6」に基づく。色が非常に鮮やかな点が特長だ。



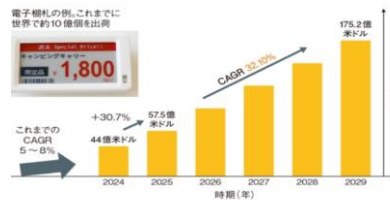
(a) サムスン電子の「Color E-Paper」

(b) シャープの「ePoster」(A2サイズ)

(c) ImpactTVの「D-Poster」



(d) 西武鉄道所沢駅に導入された電子ペーパー型デジタルサイネージ（右端）



こうした動きは世界的な流れになっている。オランダ Philips ブランドの業務用ディスプレイを製造する中国 Philips Professional Displays (PPDS) も Spectra 6 ベースの 32 型電子ペーパー製品を発売済み。中国京東方科技集団 (BOE) や台湾友達光電 (AUO) は製品の一手手前となるディスプレイ・モジュールを量産する計画だ。

□シャープ、スマホ用液晶パネル撤退 車載に集中

2025. 9. 22

シャープは 2026 年 8 月までにスマホ用液晶パネルの生産から撤退する。スマホ用液晶パネルを手がける亀山第 2 工場を親会社の台湾・鴻海精密工業に売却し、亀山第 1 工場と白山工場に中小型の液晶パネル生産を集約する方針を公表済み。採算性の高い車載用などに集中し、27 年 3 月期に液晶パネル事業を黒字化する。車載向けでは欧米自動車メーカーから大口受注を獲得。26 年末を念頭に亀山第 1 工場で量産を始める計画だ。XR 端末向けも受注済みで白山工場で生産を始めた。テレビ用大型液晶パネルの撤退や遊休工場の売却、生産品目の見直しを進め、液晶パネル事業の収益性を改善しつつある。

□シャープ、液晶パネル黒字化に覚悟 未達で工場売却視野

2025. 9. 30

シャープの沖津雅浩社長は 29 日、報道陣の取材に応じ、赤字が続く液晶パネル事業について、2027 年 3 月期までに黒字化を達成できなければ、亀山第 1 工場と白山工場の売却などを視野に入れる考えを示した。

□TOPPAN、車向け調光フィルム量産 居住性向上に対応

2025. 9. 22

TOPPAN は、電源のオン／オフで透明と不透明を切り替える液晶調光フィルムのうち、電源オフ時に黒色になる車載向け製品の量産を滋賀工場で始めた。自動運転技術の発達に伴い、自動車の居住性向上が求められる中、同製品をルーフや窓ガラスに用いることでプライバシー保護と居心地の良さを両立できる。主に日本や欧州、中国の高級車向けに訴求。2030 年に年間 30 万台以上の採用を目指す。

■半導体

□半導体中間基板の共創基盤、レゾナックなど 27 社参画

2025. 9. 4

レゾナックや東京エレクトロン、ウシオ電機など 27 社は 3 日、次世代半導体に使うパネルレベル有機インターポーザーの共創型評価プラットフォーム「JOINT3」を設立したと発表した。試作ラインを構築し、2026 年の稼働開始を予定する。総事業費は 260 億円。関連する材料や装置、設計会社が集まり、AI（人工知能）半導体の進化に不可欠なパッケージの技術革新に貢献する。レゾナックなどは 515 ミリ×510 ミリメートルサイズのパネルレベル有機インターポーザーに適した材料・装置・設計ツールの開発を目指す。同社は茨城県結城市の既存工場内に同プラットフォームの活動拠点を開設し、試作ラインを導入する。5 年間の事業となる。

参画企業 アルファベット順	27社(2025年9月3日時点)
	株式会社レゾナック、AGC株式会社、Applied Materials, Inc.、ASMPT Singapore Pte. Ltd.、Brewer Science, Inc.、キヤノン株式会社、Comet Yxlon GmbH、株式会社荏原製作所、古河電気工業株式会社、株式会社日立ハイテク、J X 金属株式会社、花王株式会社、Lam Research Salzburg GmbH、リンテック株式会社、メック株式会社、株式会社ミットヨ、ナミックス株式会社、ニッコー・マテリアルズ株式会社、奥野製薬工業株式会社、Synopsys, Inc. (日本窓口：アンシス・ジャパン株式会社)、東京エレクトロン株式会社、東京応化工業株式会社、TOWA株式会社、株式会社アルバック、ウシオ電機株式会社、株式会社図研、3M Company

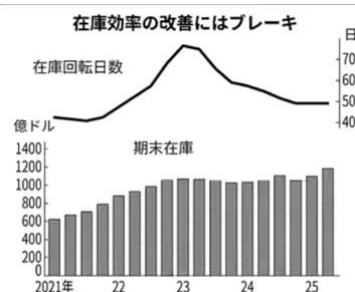
□世界半導体、AI 特需続く

2025. 9. 6

主要 11 社 4～6 月 3 四半期連続最高益 在庫滞留、下押し懸念も世界の主要半導体企業
11 社の 2025 年 4～6 月期の純利益合計は前年同期より 6 割増え、3 四半期連続で最高益となった。米エヌビディアを筆頭に、息の長い人工知能（AI）の特需がけん引した。好調ぶりが際立つ半面、米中貿易摩擦の影響も表れてきた。在庫効率の改善にブレーキがかかっており、先行きの業績を下押しするリスクがある。

AI半導体に強い企業の好調が目立つ (4～6月期の最終損益)	
エヌビディア(米)	264億ドル(59)
TSMC(台)	129(68)
SKハイニックス(韓)	49(66)
ブロードコム(米)	41(黒字転換)
サムスン電子(韓)	36(▲48)
クアルコム(米)	26(26)
マイクロン(米)	18(5.7倍)
TI(米)	12(15)
AMD(米)	7(2.9倍)
STマイクロ(スイス)	▲1(赤字転落)
インテル(米)	▲29(赤字拡大)

(注) QUICK・ファクトセットでドルベースのデータを集計。エヌビディアとブロードコムは5～7月、マイクロンは3～5月。カッコ内は前年同期比増減率。▲は赤字がマイナス



(注) 主要11社の合計、四半期ベース。QUICK・ファクトセットのデータを集計

□AI 半導体 ブロードコム頭角 「次のエヌビディア」なるか

2025. 9. 6

時価総額 200 兆円、特注品強み

米半導体大手ブロードコムが人工知能（AI）半導体で頭角を現している。4 日に発表した 2025 年 5～7 月期決算は、AI 関連の売上高が前年同期比で 63%増えた。データセンター向けの特注半導体を米テック企業から多数受託しており、「米エヌビディアに続く銘柄」として時価総額は 200 兆円超に急拡大した。

ブロードコムはエヌビディア対抗馬に		
ブロードコム	企業名	エヌビディア
159億ドル	売上高	467億ドル
41億ドル	純利益	264億ドル
1.4兆ドル	時価総額	4.2兆ドル
AI向け特注品、通信、仮想化技術	半導体の強み	AI向け汎用品、ゲームや自動運転も

(注) 業績は25年5～7月期、時価総額は4日時点

□キヤノン、ロジック半導体プロセスにナノインプリント 27 年適用 2025. 9. 8

キヤノンは8日までに、露光装置に代わる次世代装置「ナノインプリントリソグラフィ（NIL）」について、2027年にも顧客の半導体メーカーの量産プロセスに適用できる見通しを明らかにした。まずは先端ロジック半導体の製造に使われると見られる。半導体露光装置では蘭ASMLが世界トップシェアを握る。低コスト、低消費電力で先端半導体を製造できるNILが普及すれば、ASMLの牙城を崩し、キヤノンがシェア争いで躍進する可能性がある。

□ファーウェイ、三つ折りスマホに独自半導体 2025. 9. 6

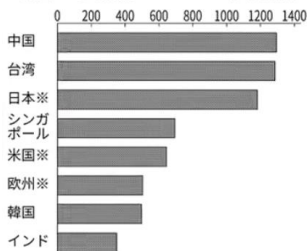
中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）はスマートフォンの新商品に独自開発の半導体を搭載すると発表した。最近のスマホにも搭載していたが、大々的な発表は控えてきた。半導体の品質や生産が軌道に乗ったとみて、国産化をアピールして中国の消費者を取り込む。三つ折りスマホ「MATE XTs」に搭載することを、4日に開いた発表会で明らかにした。独自半導体の「Kirin（キリン）9020」を載せる。...

□半導体、組み立て工程競う 「セミコン台湾」開幕 2025. 9. 11

生成AI向け、性能向上 「先端パッケージング」に期待

生成AI（人工知能）の需要拡大を受け、半導体の開発競争が熱を帯びている。半導体の国際展示会「セミコン台湾」が10日、台北で開幕した。来場者の関心を集めたのが半導体の組み立て工程（後工程）の技術だ。これまで脚光を浴びることが多くなかった工程だが、半導体の性能を高める上で重要だとして各社は最新技術を競う。

各国・地域開催の「セミコン」出展数



(注)公式サイトを基に集計。※は24年では他は25年

組み立て工程関連で注目される新技術

技術	概要	主要企業
3DIC	チップを垂直に積み重ねる	TSMC、台湾ASE、台湾メディアテック
PLP	四角形の基板を使い効率化	米AMD、米ラムリサーチ、米アブライドマテリアルズ
光電融合	電気処理を光に置き換える	TSMC、米エヌビディア、米ブロードコム

(注)主要企業は関連講演の登壇者から抜粋

□ファーウェイが光電融合、サプライチェーンも構築か ニオブ酸リチウムで猛攻

2025. 9. 19

禁輸下の先端半導体に代わる計算処理性能向上の手段はないか―。焦る中国が注目するのが、半導体間のデータ伝送の一部を電気から光に変えられる光電融合だ。AI（人工知能）のデータ伝送にかかる膨大な消費電力を削減できる。中国内のデータセンター全体の処理能力を上げる狙いがある。先頭に立つのは華為技術（ファーウェイ）である。先端技術「Co-Packaged Optics（CPO）」の特許出願を重ね、米国の大手半導体メーカーへの猛追を見せる。先端半導体と異なり、光電融合では中国内でサプライチェーンを完結させられる可能性がある。

□イビデン、生成AI用半導体基板の生産量 2.5 倍へ 27 年に 2025. 9. 21

半導体基板大手のイビデンは、生成AI（人工知能）サーバー向けICパッケージ基板の生産量を拡大する。装置の入れ替えなどで現在の2拠点3工場体制から2025年度中に3拠点5工場体制に広げて、27年時点の生産規模は24年比で2.5倍に増やす。世界で生成AIサーバーの需要が急増する中、サーバー基幹部品の供給力を高める。

□経産省、先端半導体量産に 5000 億円 米マイクロン支援

2025. 9. 15

経済産業省は米マイクロン・テクノロジーが広島工場で行う先端半導体の量産に最大約 5000 億円補助する方針を明らかにした。同社は AI（人工知能）向けに需要が高まる次世代 DRAM の量産化に、2029 年度までに広島工場に 1 兆 5000 億円規模の追加設備投資を計画。

□JSR、米半導体装置と協業 次世代向け素材開発

2025. 9. 17

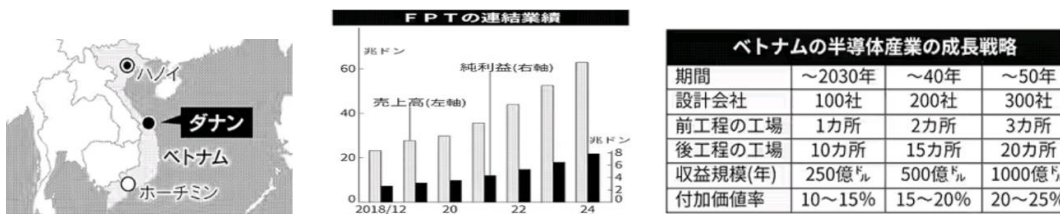
JSR は 16 日、米国半導体製造装置大手のラムリサーチと次世代半導体製造に向けた非独占的なクロスライセンス契約と協業に合意したと発表した。極端紫外線（EUV）露光向けフォトリソグレイスや金属酸化膜レジスト（MOR）、成膜材料などを共同開発する。両社は JSR が持つ最先端のリソグラフィ材料技術と、ラムリサーチのエッチング・ドライレジスト成膜技術を結集し、次世代材料などの技術革新を追求する。

□ベトナム IT 大手 FPT、ダナンに半導体工場

2025. 9. 18

先端産業集積地で組み立て 国産化進め供給網分散

ベトナムの IT 最大手 FPT が半導体事業を強化する。製造工程の仕上げにあたる「後工程」に参入し、工場を建設する。人材が豊富な同国中部のダナン市に設ける。米中対立を背景に半導体のサプライチェーン（供給網）の分散化が進むなか、国産化を目指すベトナム政府の方針も追い風となる。



□東京エレクトロン、山梨・韮崎に新棟用地 10 万平方m取得

2025. 9. 19

1000 億円投資 半導体装置を増強

東京エレクトロンが 2030 年度までに山梨県で新棟建設を視野に入れた大規模な生産能力増強を検討していることが明らかになった。韮崎市に 10 万平方メートルの土地を取得した。新棟建設を決めれば 1000 億円規模の投資になるとみられる。

□TSMC が 1.4 ナノ半導体を 28 年量産、光電融合でも次世代へ布石

2025. 9. 19

台湾積体回路製造（TSMC）は 1.4nm（ナノメートル）世代の半導体の受託生産を 2028 年に始めると発表した。スマホなどに搭載される AI（人工知能）半導体向けの最先端技術となる。電子回路と光回路を融合する光電融合でも次世代技術を開発中で、データセンターなどにおけるデータ伝送の消費電力を従来比 10 分の 1 に抑えられるとの見通しを示した。2025 年 6 月 11 日に横浜市で開催したプライベートイベントで発表した。

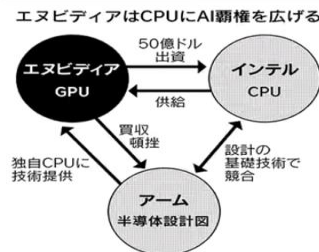
量産年	世代名	プロセスノード	備考
2025	N2	2nm	
	N3P	3nm	性能向上版
	N3X	3nm	高動作周波数版
2026	A16	1.6nm	
	N2P	2nm	性能向上版
	N3A	3nm	車載向け
2027	N2X	2nm	高動作周波数版
2028	A14	1.4nm	

□エヌビディア「AIの頭脳」掌握

2025. 9. 21

インテルに 7400 億円出資 半導体の盟主交代 鮮明米半導体大手エヌビディアが人工知能（AI）の「頭脳」を掌握しつつある。同業の米インテルに 50 億ドル（約 7400 億円）を出資し、同社の CPU（中央演算処理装置）技術を自社製品に取り込む。コンピューターの基礎技術で半世紀近く事実上の標準を握ってきたインテルに代わり、半導体産業の盟主の地位を強固にする。

半導体盟主はインテルからエヌビディアに		
産業勃興	1947年	世界初のトランジスタ発明
	65年	故ゴードン・ムーアが「ムーアの法則」発表
	68年	米カリフォルニア州でインテル設立
P C 普及	85年	インテルがDRAM撤退し、マイクロプロセッサ集中
	91年	「インテル、入っている」発表、パソコン黄金期へ
	93年	米カリフォルニア州でエヌビディア設立
モバイル浸透	2007年	iPhone誕生
AIブーム	12年	エヌビディアがAI専用半導体の開発に着手
	22年	オープンAIがChatGPTを公開、生成AIブームに
	25年	エヌビディアが世界初の時価総額4兆ドル突破



□半導体、AI パソコンが好機

2025. 9. 23

来年の世界需要、専門家予測 EV 向けは低迷続く世界の半導体市場は人工知能（AI）頼みの様相を強めそうだ。13 人の半導体専門家の見方をまとめると 2026 年以降はサーバー向けの需要増に加え、AI 搭載パソコン普及の期待がある。電気自動車（EV）向けは成長減速で需要低迷が続く、先端半導体以外の成熟品も車向けで弱含む。企業業績や戦略投資の二極化が進む可能性が高い。

PCスマホ向けは回復傾向だが自動車向けは低迷

供給不足 ← バランス → 供給過剰

		2025年				26年	
		1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3月	4~6
用途	パソコン	→	→	→	→	→	→
	スマートフォン	→	→	→	→	→	→
	生成AI向けデータセンター	↑	↑	↑	↑	↑	↑
種類	自動車	→	→	→	→	→	→
	メモリー	→	→	→	→	→	→
	先端ロジック	→	→	→	→	→	→
	パワー	→	→	→	→	→	→
	アナログ	→	→	→	→	→	→

□NVIDIA、OpenAI に最大 15 兆円投資 巨大 AI データセンターを構築

2025. 9. 23

米エヌビディアは、米オープン AI に最大 1000 億ドル（約 15 兆円）を投資すると発表した。オープン AI はこの資金を活用し、10 ギガ（ギガは 10 億）ワット規模の巨大な人工知能（AI）開発向けのデータセンターを構築する。AI 開発の投資競争に拍車がかかる。

□韓国基板業界、ガラス基板開発を加速

2025. 9. 25

JNTC など新興も台頭、フルターンキーでプロセス提案

韓国基板メーカーによるガラスコア基板など、次世代パッケージ基板開発が旺盛だ。めっきプロセスをはじめ、ターンキーソリューションを売りにした韓国系装置サプライヤーの台頭も著しい。AI 半導体向けの高性能チップの登場で、パッケージ基板の大型化や高速信号処理対応では低反り化や電気特性の向上が必須となる。

次世代パッケージ基板開発を巡る主な韓国企業の動き		
	企業名	取り組み状況
基板メーカー	アブソリックス	米ジョージア工場で25年末にも量産計画
	サムスン電機	世宗で試作ライン稼働、28年頃量産計画
	LGイノテック	亀尾で試作ライン構築、稼働へ
	大徳電子	セラミックコア基板提案、26年に120*150mm角
	J N T C	ベトナムに量産ライン、自社で装置内製化
装置メーカー	テソン	フルウェット工程提供、天安新工場も26年完成
	フィルオブティクス	TGV用レーザー改質装置、検査工程までカバー

□AI の進化で伸びる先端半導体需要 加速するデータセンター投資 2025. 9. 26

生成 AI（人工知能）が半導体市場の成長をけん引し続けている。米オープン AI の「チャット GPT」やグーグルの「ジェミニ」、中国の「ディープシーク」といった生成 AI が相次いで登場しており、データ処理を担う大規模データセンター向けの高性能半導体が大量に必要となっているためだ。世界半導体市場統計（WSTS）によると、AI の演算処理を担う GPU などを含むロジック半導体市場や、DRAM、特に HBM などのメモリー半導体の需要が大きく伸びており、2026 年には 8000 億ドル（約 120 兆円）に迫る。DC への投資を増やしているのが、「ハイパースケーラー」と呼ばれる世界的なクラウド事業者たちだ。その代表格である米国の 5 社 GAFAM（グーグル、アマゾン、メタ・プラットフォームズ〈旧フェイスブック〉、アップル、マイクロソフト）の設備投資額が近年、大幅に伸びている

□独り勝ち NVIDIA 長大な納品待ち“行列” 粗利率 70%超え 2025. 9. 26

「CUDA」業界標準に 消費電力の高さ弱点

考えられない価格の半導体が飛ぶように売れるエヌビディア。開発環境「CUDA」が業界標準となっており、AI 技術者が他社の半導体へ乗り換えるのが難しいという要因もある。米半導体大手エヌビディアの時価総額は 9 月 12 日現在、4.3 兆ドル（約 635 兆円）にもなる。東京証券取引所に上場する日本企業の時価総額合計（1000 兆円超）と比較しても、その大きさは想像を絶する。いまや半導体業界や AI（人工知能）業界はエヌビディアを中心に形成されており、エヌビディアの「1 強体制」は今後も当面続くだろう。

図1 エヌビディアの売上高と粗利率の推移

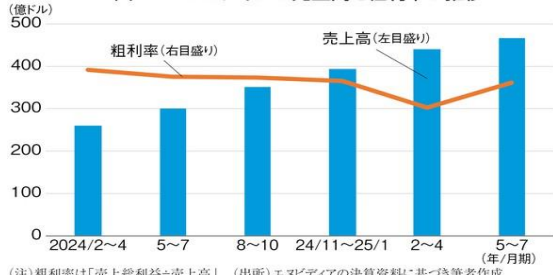


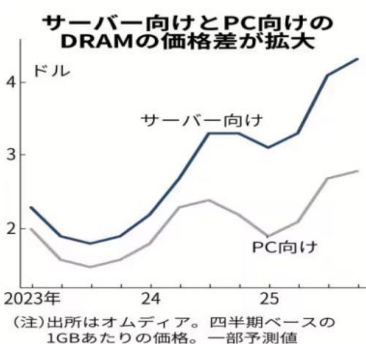
図2 エヌビディアの事業別売り上げ構成の推移



同社の粗利率は常に 70%超を維持している。これは、エヌビディアの競争が実質的に存在せず、自社製品の価格を自由に決められるためで、24 年のヒット商品だった GPU 「H100」の価格は 3.5 万ドル（約 500 万円）、25 年のヒット商品「GB200」は 7 万ドルとも推定されている。とても半導体の価格とは思えないレベルである。

□DRAM価格 2 年で 2 倍 サーバー向け AI 需要が牽引 2025. 9. 30 半

導体メモリー市場でサーバー向けの DRAM の価格上昇が際立っている。生成 AI（人工知能）の拡大を受けデータセンターに置くサーバーの需要が急増したためだ。平均価格は 2 年で 2.3 倍になり、パソコン向けとの価格差も広がった。メモリー需要などがけん引し、世界の半導体全体の月間販売額も初めて 600 億ドル（8 兆 9000 億円）を超えた。

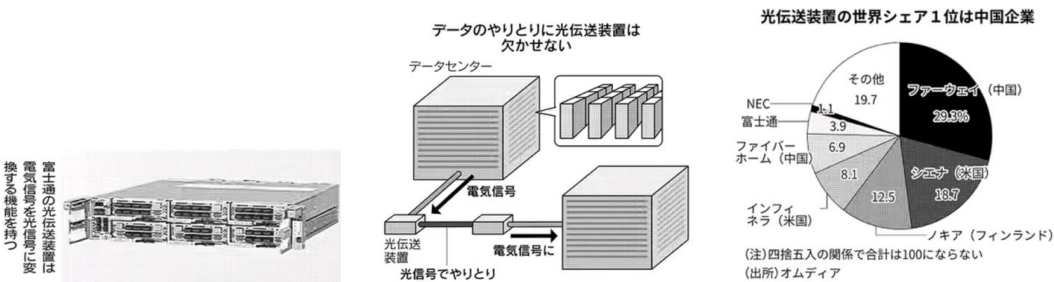


■新技術、材料、電池

□富士通 米で光技術実証

2025. 9. 5

通信からデータセンターに用途拡大 新拠点で 10 社受注へ富士通は高速・大容量の光通信に使う装置の実証施設を 10 月にも米シリコンバレーに開設する。生成 AI（人工知能）の普及で建設が相次ぐデータセンター関連の需要の取り込みに向け、技術者とやりとりする拠点として活用する。2027 年までに 10 社程度からの受注を見込む。通信関連子会社の 1FINITY（ワンフィニティ）が設立する。投資額は非公表としているが、総務省から 4 億円の補助を受ける。



□兼松、世界初の球状歯車 27 年にも量産 ヒト型ロボットや人工衛星に

2025. 9. 8

兼松は 2027 年にも世界初の球状歯車の量産を始める。製造を委託するブラザー工業傘下の企業が量産に向けた工法をこのほど確立し、具体的な装置部品の開発に着手した。球状歯車は可動域が広がり、部品点数の削減による軽量化や省力化も見込まれる。ヒト型ロボットや人工衛星の太陽電池パドルなどの進化に弾みがつきそうだ。

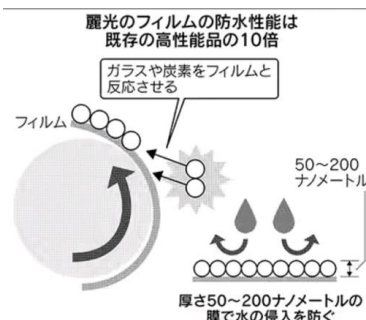
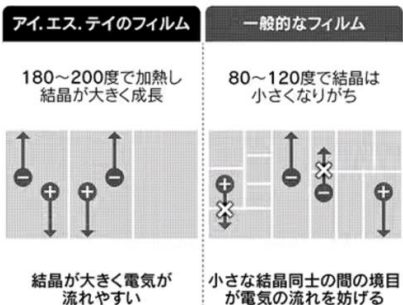


□曲がる太陽電池、中小が改良

2025. 9. 9

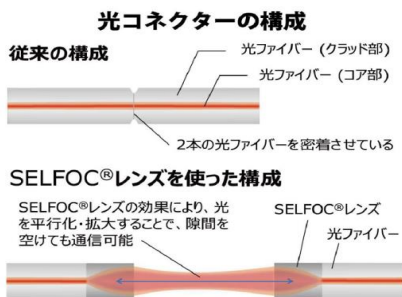
水に強く、発電能力アップ フィルム技術で存在感曲がる太陽電池として知られる「ペロブスカイト太陽電池」。中小企業がこの電池の部品を開発する例が増えている。フィルム基板の技術を磨いて耐熱性能や防水性を高め、弱点であるエネルギー変換効率や耐久性の向上を目指す。ペロブスカイトは国内の量産開始が近づく。中小がつくる次世代部品を供給網に組み込めれば競争力の向上につながる。

高温で発電層の結晶を成長させ、変換効率を向上

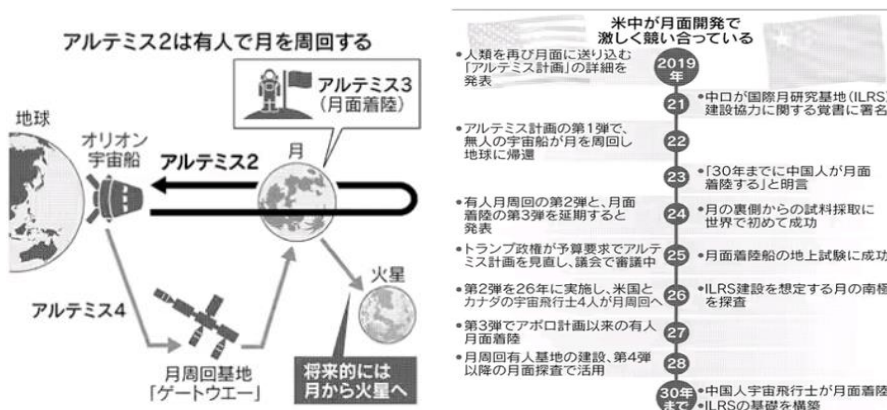


□経産省、曲がる太陽電池に 246 億円 リコーやパナ HD の開発支援 2025. 9. 10
 経済産業省は薄くて曲がる「ペロブスカイト太陽電池」の研究開発を支援する。リコーやパナソニックホールディングス、京都大発スタートアップのエネコートテクノロジーズは、幅広い企業とフィルム設置の実証をする。KDDI とは基地局、YKKAP とは窓ガラスへの設置を検証する。トヨタ自動車とも協力する。量産産規模は 1 ギガワット弱に及ぶ。2030 年をめどに量産を促す。

□光ファイバー非接触接続 日本板硝子、特殊レンズ提案 2025. 9. 16
光電融合や液浸冷却サーバーに的
 「セルフオックマイクロレンズ」という製品を日本板硝子が使い、光ファイバー同士を非接触で接続する方式を実現。フラットな表面形状を持つこのマイクロレンズによって、光を曲げたり方向を調整したりできるため、直接接続が難しい光ファイバ間でも性能を保った接続が可能になる。



□月探査、中国猛追で米焦り 来年、有人船で周回へ 激しさ増す覇権争い 2025. 9. 25
 米航空宇宙局（NASA）は 23 日、有人宇宙船が 2026 年 2 月にも月を周回する計画を発表した。日本も参加する有人探査計画「アルテミス」は一步前進する。ただ、当初 24 年の有人着陸を目指してきた米国の計画は遅れが目立つ。30 年までの着陸を掲げる中国が猛追し、米国は焦りを募らせている。



■カーエレクトロニクス

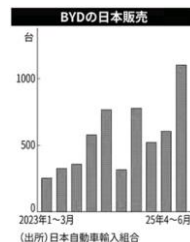
□BYD、最大117万円値引き 国内EVで最安価格に

2025. 9. 2

中国苦戦、日本で攻勢 現代自は158万円安く

中国電気自動車（EV）大手の比亞迪（BYD）が日本でEVの値引きを始めた。引き下げ幅は50万～117万円で、小型車はEVとして国内最安になる。主力の中国は成長に急ブレーキがかかっている。市場の成長が見込める日本で価格攻勢をしかけてシェア拡大をめざす。

BYDと現代自はEVを大幅値引き		
車種	値引き額	値引き後の価格
BYD		
ドルフィン	50万円	249万2000円
シーガル（四輪駆動）	117万円	455万円
現代自動車		
コナ	98万3000円	301万円
アイオニック5（四輪駆動）	158万円	391万円



□大王製紙、車部品に次世代木質素材 年産能力 2000 トンに上げ

2025. 9. 7

大王製紙は木質由来の極細繊維を使った複合樹脂を自動車部品メーカー向けに供給する。複数メーカーと共同開発し、2028 年にも発売される新型車への採用を見込む。対象部品は安全確保へ耐久性が求められるバンパーも含むなど、幅が広い。炭素繊維に続く次世代素材と期待され、車部品に用途を広げて普及に弾みをつける。

極細素材「セルロースナノファイバー（CNF）」は植物繊維の主成分であるセルロースを解きほぐしてで重さは鉄の5分の1で5倍の強度を持つ。

□「内巻」競争に疲弊する中国EV業界 「ゼロキロ中古車」も登場、5年で500社→50社

2025. 9. 8

中国で乱立した電気自動車（EV）メーカー間の競争が激しさを増し、混乱を引き起こしている。政府が決めた重点産業に大量の企業が参入して起こる過当競争は、これまでも中国で繰り返されてきた。ただ、業界全体が疲弊するほどの競争は「内巻」と呼ばれ、問題視する声が強まっている。

□中国EV攻勢、VW新型で対抗 ドイツ国際自動車ショー開幕

2025, 9, 10

欧州最大の自動車展示会「ドイツ国際自動車ショー」が8日、ミュンヘンで始まった。欧州で電気自動車（EV）需要が持ち直すなか、中国メーカーは新型EVの投入を相次いで発表。欧州連合（EU）は中国製EVへの関税措置を導入したが、その攻勢は衰えていない。危機感を強める欧州勢は独フォルクスワーゲン（VW）が価格を抑えた新型EVを投入するなど対抗する。



長安汽車集団が傘下のブランドから投入する新型SUVの電気自動車

独フォルクスワーゲンが発表した「ID. ポロ」
＝いずれも8日、ミュンヘン、寺西和男撮影

□メルセデス社長、35 年エンジン車禁止に反対 EU と協議へ

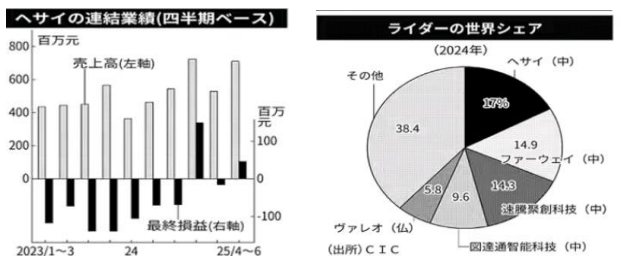
2025. 9. 13

欧州自動車工業会（ACEA）会長でメルセデス・ベンツグループ社長のオラ・ケレニウス氏は、2035 年にエンジン車の新車販売を原則禁止する欧州連合（EU）の方針に反対する考えを示した。電気自動車（EV）普及が想定より遅れ、各社はプラグインハイブリッド車（PHV）など低炭素エンジン車の開発を強化している。同氏は「解決策の選択肢を広げるべきだ」と語った。

□自動運転の「目」 首位固め 中国ヘサイ、香港上場 米中対立で避難側面も

2025. 9. 17

自動運転車の「目」となる高精度センサー「LiDAR（ライダー）」の世界最大手、中国の禾賽科技（ヘサイ・テクノロジー）が 16 日に香港市場に上場した。2023 年に米ナスダックに上場したが、トランプ米政権下で上場廃止リスクが浮上したため香港に「避難」した面がある。米中対立の影響を抑えながらグローバルに事業を広げられるかが課題だ。



□低抵抗で静電容量 3 倍 TDK、EV 非接触給電向け MLCC 量産

2025. 9. 19

TDK は 18 日、端子の一部に樹脂を用いた積層セラミックコンデンサー（MLCC）で、低抵抗かつ大容量の新製品の量産を始めたと発表した。内部構造の見直しにより、ためられる電気の量「静電容量」を従来品比約 3 倍の 22 ナノファラッド（ナノは 10 億分の 1）とした。実装面積を同約 66% 削減でき、機器の小型化に貢献する。TDK エレクトロニクスファクトリーズ本荘工場西サイト（秋田県由利本荘市）で生産する。

■通信

□旭化成、ミリ波レーダーモジュールを 12 月量産 アンテナ一体型

2025. 9. 4



旭化成が量産するアンテナ一体型ミリ波レーダーモジュール

旭化成は屋内の人の状態を高精度に検知できるアンテナ一体型のミリ波レーダーモジュールを 12 月に量産する。カメラを使わず、プライバシーに配慮した高齢者見守り機器などの開発を後押しする。ミリ波レーダー IC とアンテナを一つの基板の裏表に統合し、専門知識が必要だったアンテナ設計を省ける。

□日本板硝子、高精度レンズがデータセンター光通信に採用見通し

2025. 9. 9

日本板硝子は、ナノインプリント技術を使った高精度光学レンズを開発しており、今年度中に次世代の光通信やディスプレイ用途に採用される見込み。光の収差や光の伝播効率を改善し、高速データ通信での品質向上が期待されている。

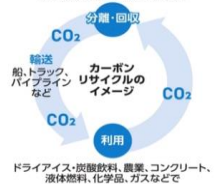
■環境/エネルギー/SDGs

□「邪魔者」扱いの二酸化炭素、足りなくて困っているって？

2025. 9. 14

ドライアイスが食品宅配で増加 「CO₂ 輸入」 増加傾向 値上げも相次ぐ
万博会場カーボンリサイクルの試み 回収コスト低減 普及に向けてカギ
地球温暖化の原因として「邪魔者」扱いされている二酸化炭素（CO₂）。だが、「足りなくて困っている」という声が相次いでいる。一体どういうことなのだろう。

DAC 0.04%、火力発電所 4～15%、セメント工場 14～33%、製鉄高炉 20～25%、ゴミ焼却場 10%
数字は排ガスに含まれるCO₂の濃度
数字は排ガスに含まれるCO₂の濃度



RITEが大阪・関西万博の会場内に設置したDACの実証設備と余韻克剛主席研究員＝7月29日、大阪市此花区、いずれも新田哲史撮影

□小惑星衝突から地球を守る 29 年最接近、各国が探査機打ち上げへ 日本、観測・分析で貢献

2025. 9. 15



- 小惑星フェートンを探査する DESTINY+のイメージ（JAXA 提供）

小惑星の衝突から地球を守る活動「プラネタリーディフェンス（地球防衛）」が活発化している。2029年に地球へ最接近する小惑星「アポフィス」など、小惑星が地球近くを通過する機会を捉え、日本など各国が探査機を打ち上げる計画を掲げる。小惑星の衝突が起きれば地表に甚大な被害が発生する恐れがある。日本は長年培った小惑星探査の技術を生かし、小惑星の軌道予測や内部の組成調査など、地球防衛に貢献する知見の

日本が関わるプラネタリーディフェンスの探査計画		
探査計画	DESTINY+	ラムセス
探査する天体	フェートン アポフィス 2024 YR 4 など	アポフィス
搭載した観測機器	望遠カメラやマルチバンドカメラ、ダストアナライザーなど	赤外カメラやレーダー、レーザー高度計、重力計など
期待する成果	天体の形状・表面の物質分布、ダストの質量や速度、飛来方向、化学組成の分析など	小惑星の内部構造、質量・重力場の推定、高精度軌道決定など

JAXAなどの資料を基に作成

□洋上風力、頓挫が相次ぐ

2025. 9. 28

10 カ国・地域で入札中止や延期 原料高で開発コスト増世界で洋上風力発電の開発中止が相次いでいる。2025 年は 8 月までに 10 カ国・地域でコスト増を理由に合計発電容量 22 ギガ（ギガは 10 億）ワット規模の入札中止や延期、事業者の撤退が決まった。23～24 年の 2 年間の合計を超えた。開発コストの高騰は 1～2 年続くとの見方もあり「脱炭素の切り札」としての期待は急速に失われている。



コスト高で22GW分の開発に影響 2025年1～8月		
入札が 成立せず	インド	4.5GW
	デンマーク	3
	ドイツ	2.5
	オランダ	2
	エストニア	0.5
開発許可を 取り消し	台湾	0.9
	米国	2.8
事業者が 撤退	英国	2.4
	オーストラリア	2
	日本	1.7

(出所) ライスタッド・エナジー

■企業動向、製品動向

□中国企業の世界シェア 15 品目で低下 24 年、米規制・内需不振で陰り 2025. 9. 2
24 年シェア調査

日本勢、成長市場は劣勢 首位 1 品目減、1 割強どまり 半導体材料のみ健闘

日本経済新聞が主要な製品・サービスの 2024 年の世界シェアを調べたところ、中国勢が監視カメラや家電など全体の 2 割にあたる 15 品目で低下した。電気自動車（EV）やスマートフォンで高シェアを維持する一方、米国政府が規制や関税で圧力を強める。不動産バブル崩壊に伴う内需不振が続くなか、中国企業の競争力に陰りがみえる。日本勢の世界首位は 9 品目と前年から 1 品目減った。人工知能（AI）関連など市場が急拡大する品目では存在感が薄く、半導体材料のみが健闘している。上位を占めるのは縮小市場ばかりとなっており、成長市場における劣勢が改めて課題として浮かぶ。（

□ソニーG、邦画が映画の支柱

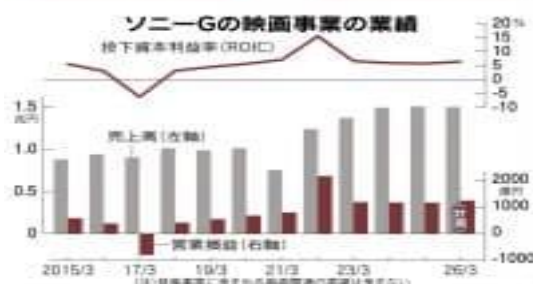
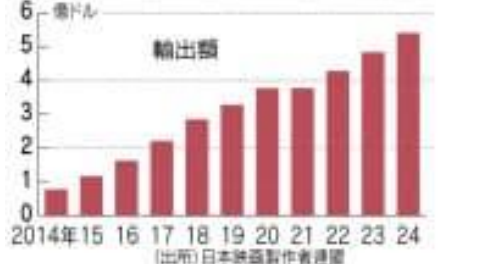
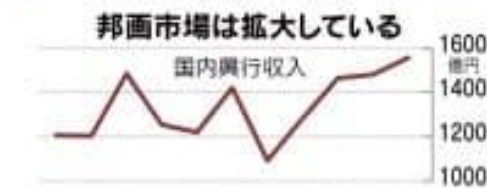
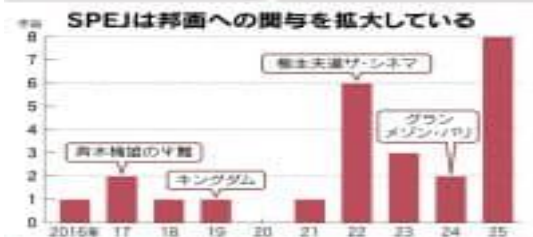
2025. 9. 4

「国宝」などヒット、洋画人気に陰り 海外で配給やリメイクも洋画を得意とするソニーグループが邦画事業を拡大している。製作幹事を務めた「国宝」は興行収入が 120 億円を超え、11 月には細田守監督のアニメ「果てしなきスカーレット」の公開も控える。2025 年に映画事業の日本法人が携わる邦画は過去最多になる。米ハリウッド作品がシリーズ物頼りで威光に陰りが見える中、邦画を映画事業の支柱に育てる。



日本では洋画よりアニメや邦画が人気
24年の興行収入ランキング

1	名探偵コナン100万ドルの五稜星	158億円
2	劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦	116
3	キングダム 大將軍の帰還	80
4	劇場版SPY×FAMILY CODE:White	63
5	ラストマイル	59
6	機動戦士ガンダム SEED FREEDOM	53
7	インサイド・ヘッド2(洋画)	53
8	変な家	50



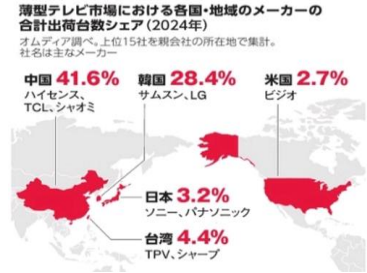
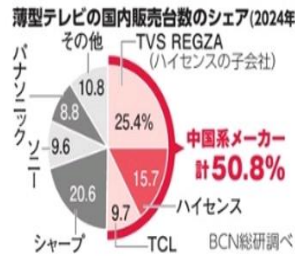
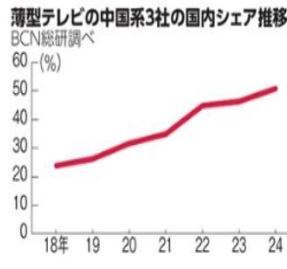
アジアでは国産映画の勢いが強い

ベトナム	「Mai」がベトナム映画史上興収1位に
中国	「YOLO 百元の恋」が24年のアジア興収1位
韓国	「ソウルの春」が観客動員1300万人超
タイ	「Death Whisperer2」が24年の同国1位

グラフィックス 荒川亜美子

**□家電、気がつけば中国勢 テレビ、世界シェア生かし価格競争力
日本国内テレビ市場、中国勢5割超 組み立て産業化 技術勝負難しく**

2025. 9. 7



テレビの国内販売で昨年、中国系メーカーのシェアが史上初めて 5 割を超えた。世界市場でも韓国メーカーをしのぐ勢いをみせている。一方で、パナソニックホールディングスが事業撤退を含めた見直しを迫られるなど、日本勢の凋落ぶりは著しい。

**□iPhone 17、AI大幅刷新なし? 最薄5.6ミリ「Air」投入 2025. 9. 11
自撮り機能向上したが...**

米アップルは9日、新型スマートフォンのiPhone (アイフォーン)「17」シリーズを発表した。薄いデザインの新タイプ「Air (エア)」も投入。AI (人工知能) 開発の遅れが指摘されてきたが、大きな刷新は見られなかった。スマホ市場で首位の座を守ってきたアップルに、AIの進化で思わぬライバルも現れつつある。

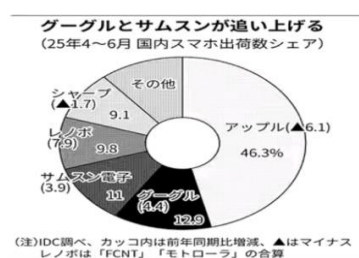
競争の裏 米でスマホ不要論 画面なく音だけで操作 新端末の情報も

初代 iPhone の発売から 18 年がたち、革新的な変化が見られなくなったスマホに、「不要論」が米国でとりざたされている。生成 AI の進化で画面がいらず声だけで操作で「スマホの次」の端末の誕生がささやかれているからだ。背景にあるのが、「チャット GPT」を手がける米オープンAIが、伝説の工業デザイナー、ジョニー・アイブ氏と組み新時代の端末開発に乗り出したことだ。アイブ氏はかつて iPhone のデザインを手がけたことで知られる。首にかけけるペンダント型やポケットに入れて使うタイプになるという情報もある。

□iPhone17、AI 訴求せず アップル、競合に先行許す かすむ「革新」シェアに影響 2025. 9. 11

米アップルが9日発表した iPhone17 シリーズでは、生成 AI (人工知能) で目立った新しい機能がなかった。8 月発売の新機種で音声通訳や写真修正機能などの AI 機能をアピールした米グーグルや、韓国サムスン電子とは対照的だ。AI 進化の停滞が日本国内のユーザーの iPhone 離れを招く可能性がある。

大手3社の主なスマホAI機能			
	アップル	グーグル	サムスン
機体価格	iPhone 17 Pro 12万9800円 17万9800円	Pixel 10 Pro 17万4900円	Galaxy S25 12万9000円
特徴	新機能が乏しい	AI機能の多様さでリード	グーグルとの技術連携が多い
機能連携	文章入力 校正やスタイルの変更支援 写真編集 不要な物体を削除 通話・録音 文字起こし・要約・翻訳 表示中のウェブページの要約表示 独自のAIバナー・絵文字生成	カメラを深しな「Gemini」と対話 検索・メール・地図・予定など アプリと連携・操作 画面を指でなぞって画像検索 カメラの100倍ズーム画像 AI補正 自分の声で通話の同時通訳	「Siri」で ChatGPT と連携 LINE通話でも音声通訳
独自機能	多くのAI機能をスマホ内で処理		



□iPhone 17 Pro を分解ベーパーチャンバーは驚きの厚さ 0.22mm 2025. 9. 29

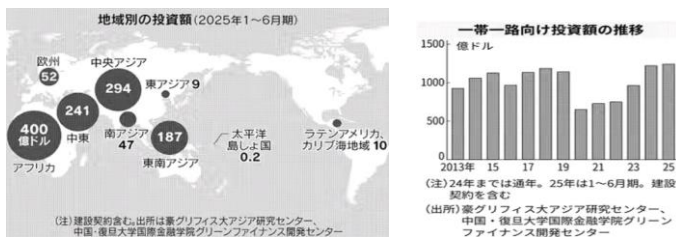
「iPhone 17 Pro」は、これまでの iPhone とは内部部品のレイアウトが一変した。放熱部材であるベーパーチャンバーの搭載だけでなく、イメージセンサーとメイン基板を上部、電池を下部に分離した構造とした。「ベーパーチャンバーの厚みは世界最薄なのではないか」との声が専門家から上がった。

□ビザ規制、米進出の不安要因 現代自「工場建設、最大3カ月遅れ」 2025. 9. 13
日本勢もリスク点検 保守・修理「対応できず」米国の就労ビザ（査証）の厳格な運用
 が、海外企業が同国で事業を進める上での不安要因となっている。韓国・現代自動車グループは米国で建設中の電池工場で働く作業員などが不法就労の疑いで拘束された問題を受け、建設が最大で3カ月遅れると明らかにした。日本企業も協力企業の従業員を含めてビザに問題がないかを把握することが急務となる。



□中国、アフリカ投資6兆円 1~6月、「一帯一路」で攻勢 米支援縮小のスキ突く 2025. 9. 13

中国による広域経済圏構想「一帯一路」関連の投資が再拡大してきた。新型コロナウイルスの流行後に減ったが、2025年はすでに暦年で比較しても最高を更新したとの分析もある。鉱物資源が豊富なアフリカでの攻勢が目立つ。途上国支援に後ろ向きなトランプ米政権の隙を突いて、影響力拡大を図る。



□富士フィルム、「バイオ薬の TSMC」へ布石 米で最大級の受託工場始動 2025. 9. 26
 富士フィルムは米東部時間 24 日、米国でバイオ医薬品工場の開所式を開いた。製薬会社から生産を受託する拠点としては米国で最大級となる。米政権が医薬品生産の国内回帰を促すなか富士フィルムは積極投資で先手を打ち、半導体で欠かせない存在となった台湾積体回路製造 (TSMC) の医薬版を目指す。

バイオCDMOは競合がひしめく			
企業名	富士フィルム	ロンザ (スイス)	サムスンバイオ (韓国)
売上高	2195億円	約5400億円	約3200億円
受託能力	28年に75万錠強	非開示	25年時点78万4000錠
主な製造地	欧州、米国、日本	欧州、米国、シンガポール	韓国
直近の動き	米ノースカロライナ州で新拠点開所	24年に米でバイオ薬工場買収	4月に韓国で第5工場を稼働

(注) 売上高は直近期末のバイオCDMO部門、主な拠点は建設中を含む

■ AI、生成 AI

□中国が NVIDIA 半導体の購入禁止 アリババなどテック大手に、FT 報道 2025. 9. 17
 英フィナンシャル・タイムズ (FT) は 17 日、中国当局が同国のテック大手企業に、米エヌビディア製の人工知能 (AI) 半導体の購入を禁止したと報じた。半導体を巡る米中間の対立が続くなか、中国は独自のサプライチェーン (供給網) 構築を狙う。

□英米、AI 技術など協力合意 米企業が6.2兆円共同投資へ 2025.9.18

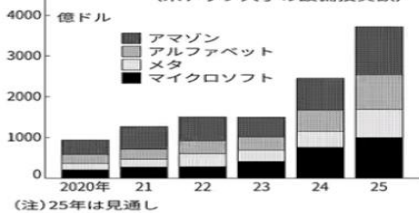
英政府は16日、米国と「テック繁栄協定」を締結した。トランプ米大統領の訪英に合わせて発表した。両国の資源や知識を掛け合わせ、人工知能（AI）などの技術の発展をめざす。

□ソフトバンクG、AI 覇権へ巨額投資メド 米データ拠点到74兆円 2025.9.25

オープンAI・オラクルと連合 「収益600兆円」争奪戦

ソフトバンクグループ（SBG）は24日、人工知能（AI）向けインフラ投資計画「スターゲート」で掲げた5000億ドル（約74兆円）の投資先にメドをつけたと発表した。米オープンAIや米オラクルと共に米国各地にデータセンターを整備する。孫正義会長兼社長が「総額600兆円」と試算するAI収益を巡る争奪戦が激しさを増す。

データセンター投資規模は急拡大する
(米テック大手の設備投資額)



オープンAI陣営の投資額は
テック大手に並ぶ

社名	投資額
オープンAI・SBG・オラクル連合	5000億ドル（4年間）
アマゾン	1200億ドル（25年単年、以下同じ）
マイクロソフト	1000億ドル
アルファベット	850億ドル
メタ	660億～720億ドル

(注) テック大手はAI以外の設備投資を含む

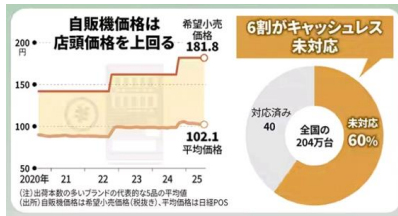
■その他

□自販機使ってる？ 飲料用50年に半減も 2025.9.1

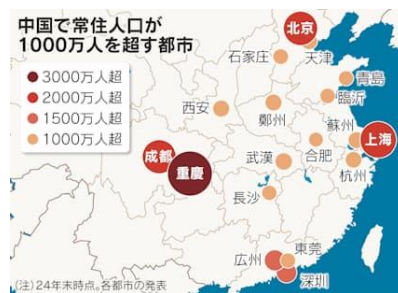
割高で嫌気、増える変わり種は和牛・ギョーザ自動販売機が少しずつ姿を消している。

全国の設定台数は2024年に13年比2割減り、

50年には半減する可能性がある。商品の補充要員が不足しているのに加え、店舗より割高なため消費者が離れているのだ。それでも売り手不要の長所を生かすべく変わり種も登場し、無人販売の風景が変わりつつある。

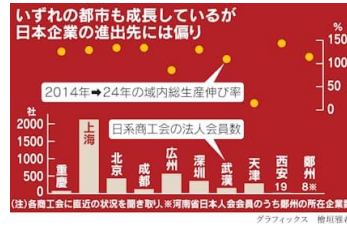
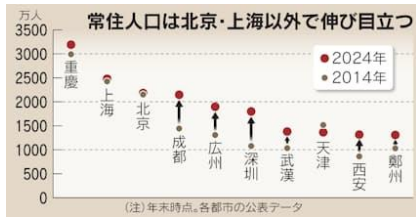


□「活気ある中国経済」見えてますか 人口1000万人がシブいなお増加中 2025.9.8



メガシティ、全国に18都市 西安など新たに6都市

景気低迷や人口減少で悲観論が目立つ中国経済。実は人口が1000万人を超える「メガシティ」が増えるなど、都市ごとに分解して見てみれば潜在力のある地域も少なくない。日本にとって無縁ではられない巨大な隣国で事業機会を探るには、中国のうち「成長が停滞していない活気ある都市」にも目を向ける必要がある。

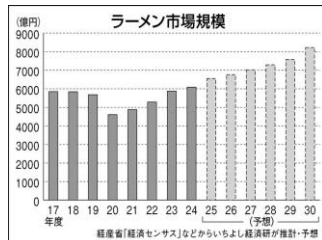


杭州に集まる気鋭の新興企業「六小龍」

社名	主な特徴
DeepSeek	生成AIモデル性能でChatGPTに肉薄
震源域科技	運動性能高いイヌ型ロボット
宇樹科技	ダンスや格闘技をするヒト型ロボット
遊戯科学	ゲーム「黒神話・悟空」が大ヒット
強脳科技	ヒトの脳と機械の接続技術を開発
群核科技	空間デザインやシミュレーション

ラーメン、世界をつかむ 大手参入相次ぐ 2025. 9. 11

いちよし経済研究所では、ラーメン業界に期待している。ラーメン業界は最近、国内では個人店の廃業が目につくが大手の参入が増えてきた。吉野家ホールディングス、トリドールホールディングス、クリエイト・レストランツ・ホールディングスといった異業種大手がラーメン企業を相次いで買収するなど業界集約が進んでいる。さらに、国内だけでなく、海外展開を強化するラーメン企業も多く、ラーメンは寿司に続く世界展開の外食コンテンツとなるとみられる。



ラーメン企業既存店の売上高伸び率と店舗数

(各社公表資料からいちよし経済研が推計)

	24年10月	25年1月	25年4月	25年7月
INGS ラーメン事業	4.1	5.2	10.2	4.6
JBイレブン (一別荘堂など：直営店のみ)	1.6	2.1	7.3	3.9
物語コーポレーション (丸藤ラーメン：直営店のみ)	0.9	5.0	9.5	7.8
丸千代山岡家 (山岡家)	20.7	16.5	26.9	17.6
力の源HD国内 (一風堂)	3.3	3.0	1.5	1.8
魅力屋	7.8	4.6	5.0	2.2
幸楽苑	11.1	14.7	12.1	10.3
ハイディ日高 (日高屋)	10.4	13.6	12.5	11.1
リンガーハット	8.8	8.2	7.9	6.4
ギフトHD (町田商店)	3.9	7.3	11.7	5.1
餃子の王将 (直営店のみ)	4.1	16.8	13.7	4.5
単純平均	7.0	8.8	10.8	6.8

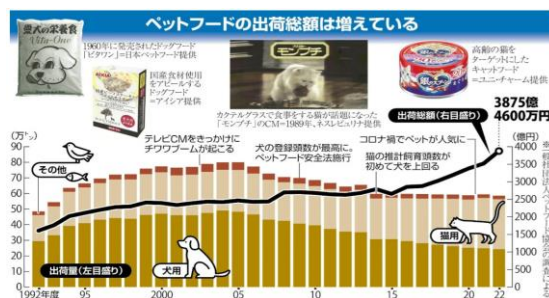
INGS ラーメン事業

	31	34	36	38
JBイレブン (一別荘堂など：直営店のみ)	82	82	84	84
物語コーポレーション (丸藤ラーメン：直営店のみ)	121	123	126	129
丸千代山岡家 (山岡家)	187	188	190	193
力の源HD国内 (一風堂など：直営店のみ)	112	114	118	119
魅力屋 (直営店のみ)	111	112	114	116
幸楽苑 (全業態)	354	353	346	347
ハイディ日高 (日高屋)	454	455	457	464
リンガーハット	565	560	559	558
ギフトHD (町田商店：直営店のみ)	223	232	242	255
餃子の王将 (直営店のみ)	544	546	548	549
合計	2,784	2,799	2,820	2,852

いちよし経済研究所では、日本の人口減はあるものの、国内ラーメン市場規模は拡大すると予想している。理由は①インバウンドの増加②客層の広がりにある。

人間の食事に近づく「犬猫ごはん」、家族の一員扱いで高品質に 2025. 9. 13

飼い主が犬や猫に与えるペットフード。ペットが家族の一員として扱われるようになったことを受けて、変化を続けている。長寿化したペットに合わせた健康志向のプレミアムフードも登場するなど、人間の食事に近づいているようだ。



「ご支援、求ム」東大SOS 赤門修理できず・施設老朽化 広報誌で訴え 国の交付金減少 かさむ経常費用 2025. 9. 17



東大と海外主要大学の基金(2023年)

[東京大学統合報告書2024]から、東大と英国2大学以外は米国

大学	基金額(億円)
ハーバード大	7兆8961億円
イェール大	6兆2781億円
スタンフォード大	5兆6567億円
プリンストン大	5兆1965億円
マサチューセッツ工科大	3兆6352億円
オックスフォード大(英)	1兆1871億円
カリフォルニア大バークレー校	1兆1489億円
ケンブリッジ大(英)	4938億円
カリフォルニア大サンディエゴ校	4077億円
東大	299億円



図表、写真 の出所一覧 (WEB、電子版を含む)

■ディスプレイデバイス (液晶・有機EL 他)・タッチセンサー・部材

- | | | | |
|---------------|-----------|---------------|----------|
| ・ 2025. 9. 16 | YahooNews | ・ 2025. 9. 18 | IT media |
| ・ 2025. 9. 19 | 日経 Xtech | ・ 2025. 9. 22 | 日刊工業新聞 |

■半導体

- | | | | |
|---------------|--------------|---------------|------------|
| ・ 2025. 9. 6 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 6 | 日本経済新聞 |
| ・ 2025. 9. 11 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 18 | 日本経済新聞 |
| ・ 2025. 9. 21 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 23 | 日本経済新聞 |
| ・ 2025. 9. 19 | 日経 X t e c h | ・ 2025. 9. 25 | 電子デバ`イ産業新聞 |
| ・ 2025. 9. 26 | エコノミストオンライン | ・ 2025. 9. 30 | 日本経済新聞 |

■新技術、材料、電池

- | | | | |
|--------------|--------|---------------|--------|
| ・ 2025. 9. 5 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 8 | 日本経済新聞 |
| ・ 2025. 9. 9 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 25 | 日本経済新聞 |

■カーエレクトロニクス

- | | | | |
|---------------|--------|---------------|------|
| ・ 2025. 9. 25 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 10 | 朝日新聞 |
| ・ 2025. 9. 17 | 日本経済新聞 | | |

■通信 5G/6G(第5世代/第6世代通信)、10G

- | | |
|--------------|--------|
| ・ 2025. 9. 4 | 日刊工業新聞 |
|--------------|--------|

■環境/エネルギー/SDGs

- | | | | |
|---------------|------|---------------|--------|
| ・ 2025. 9. 14 | 朝日新聞 | ・ 2025. 9. 15 | 日刊工業新聞 |
|---------------|------|---------------|--------|

■企業動向、製品動向

- | | | | |
|---------------|--------|---------------|--------|
| ・ 2025. 9. 4 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 7 | 朝日新聞 |
| ・ 2025. 9. 11 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 13 | 日本経済新聞 |
| ・ 2025. 9. 13 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 26 | 日本経済新聞 |

■AI、生成AI

- | | |
|---------------|--------|
| ・ 2025. 9. 25 | 日本経済新聞 |
|---------------|--------|

■その他

- | | | | |
|---------------|--------|---------------|--------|
| ・ 2025. 9. 1 | 日本経済新聞 | | |
| ・ 2025. 9. 8 | 日本経済新聞 | ・ 2025. 9. 11 | 日刊工業新聞 |
| ・ 2025. 9. 13 | 読売新聞 | ・ 2025. 9. 17 | 朝日新聞 |